議案第55号　令和元年度宝塚市一般会計補正予算（第１号）
業務改革支援手数料について

資料2　業務改革支援手数料の内容及び効果

1　業務改革支援事業の概要（手数料の内容）

本格的な人口減少や超高齢社会の到来、そして行政経営資源が限られていく中でも、市民サービスを維持し、質を向上させていくには、職員の働き方を変え、生産性を向上させていく必要があります。

本事業は、職員の働き方を変えるための一つの手法として、「業務改革」や「RPA（人がパソコン操作により行う作業を代替するソフトウェアロボット）」など、新たなテクノロジーの導入を民間事業者と共同研究により実施するものであり、その作業にかかる経費を手数料として計上しています。

市や国の方針

市　働き方改革の推進による市民サービスの質の向上

昨年11月に示した、これからの行財政改革の方針の一つであり、将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営としていくため、RPA等のテクノロジーの活用による事務の簡素化などを図っていくこととしている。

国　スマート自治体への転換

2040年ごろの行政の課題を俯瞰し、新たな自治体行政の基本的な考え方としてRPAなど革新的かつ発展的な技術を導入し、持続可能な形で行政サービスを提供し続けていけるよう「スマート自治体」への転換が求められている。

2　実施内容と効果（目標）

実施時期等は案

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	効果（目標）
(1) 庶務事務システムのRPA化 RPAの共同開発										・庶務事務システム経費抑制 ・技術など知識習得
(2) 意識醸成・マネジメント強化 基礎セミナー（全職員）1回 マネジメント研修（幹部・管理職）2回										・意識醸成など
(3) 業務改革・RPA実習（共同開発） ※15業務程度を対象に実施予定 1回3日を4回/年	業務改革 RPA開発		業務改革 RPA開発		業務改革 RPA開発		RPA運用 等			・4業務において計2,354時間要する作業を1,705時間（約72%）削減する
	専門的知見での支援・助言									

3　実施方法

RPAなどの最先端のテクノロジーを単に導入するだけでは、働き方は変わらないため、職員の意識醸成、マネジメント強化、テクノロジーの習得が同時に必要となります。更には、市の実態に即した柔軟な支援や効果的な手法などを講じる必要があります。

そのためには、導入ノウハウに長けた民間事業者の支援を最大限活用する必要があることから、共同研究として実施するものです。

また、交付決定はこれからになりますが、国の補助金を活用することとしています。